

会派 レポート

先進地を視察調査

町では、議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会の会派に対して政務活動費を交付しています。
今回の視察調査は、この政務活動費をもとに実施しています。



金沢市で子ども貧困対策を学ぶ

廃校を高齢者施設に 創成会

代表	宮村 哲	坂本 夏
	上野 幸	平子 勇
	小澤 直	阿部 輔
議長	高瀬 博文	秀一

11月18日から3か所の視察調査を行った。山口県阿武町は、廃校を高齢者複合施設「ひだまりの里」に用途変更し、小さな拠点

として利活用している。古くから地域との密着性が高く住民交流も盛んで、ボランティアの参加が多い。デイサービス事業は黒字運営を達成している。

山陰地方の観光振興 広域連携で誘客増

鳥取県米子市に拠点を置く山陰インバウンド機構は、鳥取県、島根県、山口県萩市の観光振興に尽力している。インバウンドに特化した誘客施策は、第一に認知度向上を目指し、広域連携による宣伝を行った。次に交通網戦

略の段階に進んでおり、外国人観光客の宿泊数は右肩上がりで見られ、当初の目標達成も間近である。

ものづくりを後押し

公正クラブ

代表	鴨川 清助	山本 忠淑
	松浦 波雄	新村 裕司

石川県金沢市は、子どもの貧困対策基本計画を平成31年3月に策定した。0歳から18歳までの子どもとその家庭を切れ目なく支援している。子どもソーシャルワーカーの配置や派遣型子ども学習支援など新たな取り組みを始め、本町でも取り入れるべき施策を学んだ。

子どもの貧困対策 切れ目のない支援

愛媛県新居浜市、高知県香南市、兵庫県南あわじ市を視察調査した。新居浜では製品や技術認定する制度を取り入れ、販路開拓、人材育成、新産業創出に積極的な支援を行っている。企業は大手の下請けだけに甘んじることなく自ら切り開く経営体質になっている。

学校・家庭・地域で 保幼小中の一貫教育

香南市では子どもの

11月12日から4日間、愛媛県新居浜市、高知県香南市、兵庫県南あわじ市を視察調査した。新居浜では製品や技術を認定する制度を取り入れ、販路開拓、人材育成、新産業創出に積極的な支援を行っている。企業は大手の下請けだけに甘んじることなく自ら切り開く経営体質になっている。

ここだけ商品に力を 豊富なオリジナリティ

「道の駅うずしお」

発達段階に応じた保幼小中の一貫した教育を進めている。これは、進学時のスムーズな接続、教職員の資質向上、地域が一体となった教育環境づくりがねらい。全ての保幼小中に連携担当者を位置づけ、小学校教師も保育士体験をするなど垣根を越えた連携は本町でも取り入れてもらいたい。



若者や家族連れのリピーターが多い道の駅うずしお

11月12日から15日まで山形県庄内町、岩手県陸前高田市と大船渡市の3か所の視察調査を行った。庄内町では、6次産業化の推進拠点

6次化で地域力アップ

新緑会

代表 堀江 美夫 佐藤 和也
方川 明美 山川 光雄
不破 尚基 榎本 基
副議長

は淡路島と四国を結ぶ大鳴門橋のもとに位置し、その絶景はもとより、ここだけ商品に力を入れた商品開発など様々な工夫でリーダー獲得に成功している。期間限定やSNS映えするメニューなど豊富なオリジナリティで来場者の多くが若年層であった。



今も仮設庁舎の岩手県陸前高田市役所

となる施設を整備。JR駅前・中山間地の空家建物に新しい目的と機能を持たせた複合施設として再生。産業振興と地域づくりに挑戦している。

災害発生時の対応 議員は何をすべきか

陸前高田市は、平成23年3月の東日本大震災で中心部は壊滅的な被害を受け、市役所庁舎は今も仮設建物であった。議会として、大規模災害発生時における対応策を講じてこなかったことへの反省に立ち、議会災害対応指針を作成。町と一線を画した行動指針を示している。

人を呼込む防災施設 賑わいと交流の拠点

大船渡市も大震災で大きな被害を受けた。市の復興計画による駅周辺の区画整理事業区域内に市防災観光交流センターを31年に竣工。市民・観光客との交流、賑わいと憩い、災害の

子どもの権利活かす

日本共産党

代表 山川 秀正 神長 基子
石垣加奈子

教訓・防災について学び交流する場を造った。2市の復興には、住民に寄り添い、住民本位で対応する姿勢が、その基本だと痛感した。

11月12・13日に道内の剣淵町、旭川市、北広島市を行政視察した。北広島市は、平成25年に「北広島市子どもの権利条例」を制定。子どもの権利救済委員会を作り、面談や電子メールなどで、子どもが直接相談できる体制など、条例を活かした取り組みを行っている。子どもを大切にしている。

点に学び、条例制定の提言を行っていききたい。

「絵本の館」を核に 町民参加の町づくり

剣淵町には、人口およそ3000人の町に、約4万2000冊という道内トップクラスの絵本を有する「絵本の館」があり、町外からの利用者も多い。「けんぶち絵本の里を創ろう会」や町、商工会など30団体で組織する実行委員会が、絵本の館の活動を支え、農業や福



木を使ったキッズスペース（絵本の館）

祉施策などにも影響を与えている。町民が参加する町づくりは、大いに参考になった。

国保料の負担軽減策 独自の減免制度創設

旭川市は、国民健康保険料の減免制度として、基金からの繰入金を主な財源にし、独自に創設している。平成30年度から始まった国保の都道府県単位化による今後の影響などを伺った。